

政策分析シート（令和4年度）

政策名	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進			政策No	15	部名	総務企画部				
関連部名	管理部、区民生活部										
行政評価事業体系	分野	VII 計画推進のために									
目的	目標の設定により成果を重視した戦略的な行政運営に取り組むとともに、行財政改革の推進や事務事業の再点検等をとおして、健全かつ安定的な財政運営を推進する。 また、更に質の高い行政サービスを提供するため、区職員の人材育成に努める。										
幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文						
指 標			元年度	2年度	3年度						
	(1)										
	(2)										
	(3)										
	(4)										
	(5)										
	(6)										
指 標											
	政策の成果とする指標名			指標の推移			指標に関する説明				
				元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	目標値 (8年度)			
	(1) 経常収支比率 (%)			83.0	84.5	83.50	90%程度	85%程度	経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100		
	(2) 特別区民税徴収率 (%)			96.40	96.93	97.72	98.50	97.85			
	(3)										
	(4)										
	(5)										
	(6)										
	(7)										
(単位 : 千円)											
行政 コスト 計算 書	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額			
	給与関係費	1,051,816	1,008,680	▲ 43,136	地方税等	18,488,617	18,499,439	10,822			
	物件費	1,454,773	1,406,607	▲ 48,166	国庫支出金	17,906	1,816	▲ 16,090			
	維持補修費	47,448	68,345	20,897	都支出金	33,437	27,380	▲ 6,057			
	扶助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0			
	費用減価償却費	224,361	223,334	▲ 1,027	使用料及び手数料	10,947	11,985	1,038			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	31,811	33,417	1,606	その他行政収入	226,615	218,729	▲ 7,886			
	賞与・退職給与引当金繰入額	66,777	54,058	▲ 12,719	行政収入合計(a)	18,777,522	18,759,349	▲ 18,173			
	その他の行政費用	89,715	65,579	▲ 24,136	行政収支差額(a)-(b)=(c)	15,800,903	15,899,329	98,426			
	行政費用合計(b)	9,918	0	▲ 9,918	金融収支差額(d)	38,296	34,804	▲ 3,492			
	特別費用(g)	2,976,619	2,860,020	▲ 116,599	通常収支差額(c)+(d)=(e)	15,839,199	15,934,133	94,934			
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	32,150	1,245	▲ 30,905	特別収入(f)	50,663	13,642	▲ 37,021			
貸借 対照 表	勘定科目	2年度	3年度	差額	勘定科目	2年度	3年度	差額			
	収入未済	509,141	331,025	▲ 178,116	流動負債	107,617	100,934	▲ 6,683			
	不納欠損引当金	▲ 80,724	▲ 54,618	26,106	還付未済金	16,574	19,007	2,433			
	その他の流動資産	20,548,546	20,573,196	24,650	特別区債	53,235	53,235	0			
	有形固定資産	4,505,226	4,605,859	100,633	賞与引当金	37,808	28,692	▲ 9,116			
	土地	4,185,117	4,185,117	0	その他の流動負債	0	0	0			
	建物	2,347,425	2,474,963	127,538	固定負債	757,189	726,201	▲ 30,988			
	建物減価償却累計額	▲ 2,040,512	▲ 2,067,154	▲ 26,642	特別区債	501,294	448,059	▲ 53,235			
	工作物等	286,802	286,802	0	退職給与引当金	255,895	278,142	22,247			
	工作物等減価償却累計額	▲ 273,605	▲ 273,869	▲ 264	その他の固定負債	0	0	0			
	無形固定資産	579	442	▲ 137	負債の部合計	864,806	827,135	▲ 37,671			
	建設仮勘定	48,061	0	▲ 48,061	正味財産	49,009,889	50,392,470	1,382,581			
	その他の固定資産	24,343,866	25,763,701	1,419,835	正味財産の部合計	49,009,889	50,392,470	1,382,581			
	資産の部合計	49,874,695	51,219,605	1,344,910	負債及び正味財産の部合計	49,874,695	51,219,605	1,344,910			
財務諸表に関する特徴的事項等											
○令和2年度のその他行政費用は、資産形成に該当しないレイアウト変更工事等の工事費である。											
○行政収入のほぼ全てを地方税が占めており、その大部分が特別区民税である。											
○貸借対照表における流動資産は、主に財政調整基金の現在高であり、固定資産は、特別区債等管理基金とその他特定目的基金の現在高である。											

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	<ul style="list-style-type: none"> ○全ての政策、施策、事務事業を対象とした分析・評価を行う行政評価を毎年度実施することで、事業の改善や見直しを図っている。 ○区政の担い手である全職員に対してセキュリティ研修を実施している。 ○情報セキュリティ対策として、各システムのサーバの二重化や生体認証方式の導入などを実施している。また、職員への意識啓発として、標的型攻撃訓練などを行っている。 ○公共施設等の多くは高度経済成長期に集中的に整備されており、今後、同時期に老朽化を迎えるため、集中する改修・改築等に多額の費用が必要となることが見込まれる。
	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の効率化や必要性・有効性等を考慮した改善・見直しに取り組むことで持続可能な行財政運営を行っていく必要がある。 ○ますます高度化・複雑化する行政需要に的確に対応していくために、多様かつ有為な人材の確保、組織的・計画的な職員育成を行い、限られた人材資源を最大限有効に活用する必要がある。 ○個人情報の取扱い量の増加や、サイバー攻撃といった最新の事態に対応できるよう情報収集し、セキュリティ対策を強化・充実していく必要がある。 ○公共施設等について、中長期的な視点から施設の更新・再配置・在り方の見直しを行っていく必要がある。
	<ul style="list-style-type: none"> ○先進的な施策や創意あふれる事業の展開により区民サービスの向上を図るとともに、BPR手法を活用した課題解決のための新たな仕組みの構築やサンセット方式による徹底した事業の見直しを継続し、財政の健全化と効率的かつ効果的な区政の実現を図っていく。 ○質の高い行政サービスを提供するため、職員の意識改革や意欲向上を促すとともに、能力開発を通じた人材育成を図っていく。 ○「自治体DX推進計画」に対応するための庁内の体制整備について、区職員の育成や外部委託等複数の方法を比較検討し、最適な体制を整備していく。 ○公共施設等の全体の状況を把握し、現状と今後の在り方について再検討を行い、長期的な視点を持って、長寿命化や更新に取り組み、財政負担を平準化するとともに、総合的かつ計画的な管理運用に努める。

政策を構成する施策の分類				
施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等	
戦略的な政策形成と行政改革の推進	重点的に推進	重点的に推進	新公会計制度と行政評価システムを連携することでより精緻な財務情報に基づいた分析、評価を実現するとともに、施設分析シート等も活用し、より戦略的・計画的な区政運営を実践していく。	
健全な財政運営	重点的に推進	重点的に推進	行政サービスの安定的かつ継続的な提供のためには、中長期的視点に立った健全な財政運営が不可欠であり、当該施策の優先度は極めて高い。	
税収の安定的な確保	推進	推進	税収、徴収率は上昇傾向にあるが、より強固な徴収体制の構築が課題となっており、優先度の高い事業であるため、推進する。	
人材の活用と職員育成の充実	重点的に推進	重点的に推進	職員は区政を牽引する力の源であり、職員一人一人の持てる力を最大限引き出す組織体制の確立は、区政を推進する基盤として極めて重要である。	
情報システムの適正な整備と安全確保	重点的に推進	重点的に推進	セキュリティや業務継続性の確保に万全を期すとともに、全庁的なデジタル化の推進により区民サービスの向上や事務の効率化等を進めていく事業であるため、重点的に推進する。	
公共施設等の効率的な活用と適正な管理	重点的に推進	重点的に推進	区有財産は、行政サービスを提供していく際の基盤となるものであり、経済的かつ効果的に利用されるよう維持管理していく。	